



## 2019年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月8日  
東

上場会社名 フィンテック グローバル株式会社 上場取引所  
 コード番号 8789 URL <http://www.fgi.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉井 信光  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 上席執行役員 (氏名) 鷺本 晴吾 (TEL) 050-5864-3978  
 定時株主総会開催予定日 2019年12月19日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2019年12月20日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年9月期の連結業績 (2018年10月1日～2019年9月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	9,175	148.7	△1,664	—	△1,850	—	△1,586	—
2018年9月期	3,689	△48.6	△1,072	—	△1,227	—	△820	—

(注) 包括利益 2019年9月期 △1,768百万円 (—%) 2018年9月期 △1,004百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年9月期	△8.08	—	△21.5	△11.2	△18.1
2018年9月期	△4.79	—	△13.5	△9.1	△29.1

(参考) 持分法投資損益 2019年9月期 △3百万円 2018年9月期 -百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年9月期	19,025	8,873	39.1	37.03
2018年9月期	14,016	8,551	52.2	39.31

(参考) 自己資本 2019年9月期 7,446百万円 2018年9月期 7,311百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年9月期	△2,604	△4,543	5,710	2,513
2018年9月期	△2,978	△2,008	5,771	3,847

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年9月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 2020年9月期の期末配当予想は未定としております。配当の方針につきましては、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概要 (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

## 3. 2020年9月期の連結業績予想 (2019年10月1日～2020年9月30日)

2019年11月8日開催の取締役会において、2018年5月28日に公表いたしました2020年9月期を最終年度とする3ヶ年の経営計画(以下「中期経営計画」といいます。)について見直すことを決議いたしました。新たな中期経営計画を2020年3月頃を目途に策定し公表させていただく予定であり、2020年9月期の業績予想は、この中期経営計画とともに開示させていただく予定です。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規 1社（社名）メツツア2号投資事業有限責任組合（変更前の名称 FGTベンチャーファ  
 ンドA号投資事業有限責任組合。）

（注）期中の当社資本金の増加により、当期末において当該組合は特定子会社に該当していません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年9月期	201,109,600株	2018年9月期	185,986,400株
② 期末自己株式数	2019年9月期	一株	2018年9月期	一株
③ 期中平均株式数	2019年9月期	196,353,892株	2018年9月期	171,361,223株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年9月期の個別業績（2018年10月1日～2019年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	1,158	△24.7	△1,423	—	△1,527	—	△1,388	—
2018年9月期	1,538	44.2	△313	—	△252	—	56	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年9月期	△7.07		—					
2018年9月期	0.33		0.33					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年9月期	11,485		8,181		70.8	40.43		
2018年9月期	11,219		7,757		68.8	41.48		

(参考) 自己資本 2019年9月期 8,130百万円 2018年9月期 7,713百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(未適用の会計基準等) .....	14
(表示方法の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度は、メッツァビレッジが2018年11月9日に、ムーミンバレーパークが2019年3月16日に開業しました。これにより、エンタテインメント・サービス事業において、メッツァの入園料、有料施設利用料、物販、飲食、テナント賃料、駐車場利用料による売上高が大幅に増加しました。しかしながら、開業前の準備費用の負担が重く、夏場には天候不順により来場者数が伸び悩みました。

投資銀行事業において、不動産小口化商品の販売やM&A関連業務の受託収入、不動産・航空機アセットマネジメント収入、メッツァ賃料収入等を中心とする収入を確保したものの、アセット投資の回収は計画通りに進行いたしませんでした。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比148.7%増の9,175百万円となりました。売上総利益はファンドを介したライフサイエンス・IT企業への投資で545百万円の減損等があり2,944百万円（前連結会計年度比30.2%増）となりました。販売費及び一般管理費はメッツァの開業準備費用や投資銀行事業の人員増強による人件費等の増加により前連結会計年度比38.3%増の4,609百万円となった結果、営業損益は1,664百万円の営業損失（前連結会計年度は1,072百万円の損失）となりました。

経常損失は支払利息143百万円などを計上したことで1,850百万円（前連結会計年度は1,227百万円の損失）となり、親会社株主に帰属する当期純損失は持分変動利益120百万円や、非支配株主に帰属する当期純損失144百万円により1,586百万円（前連結会計年度は820百万円の損失）となりました。

(単位：百万円)

	2018年9月期 (前連結会計年度)	2019年9月期 (当連結会計年度)	増減額
売上高	3,689	9,175	5,485
投資銀行事業	3,137	3,393	256
公共コンサルティング事業	457	673	215
エンタテインメント・サービス事業	129	5,407	5,278
その他	37	24	△12
消去	△72	△324	△251
売上総利益	2,261	2,944	683
投資銀行事業	2,035	1,139	△896
公共コンサルティング事業	214	364	149
エンタテインメント・サービス事業	45	1,545	1,499
その他	36	24	△12
消去	△71	△128	△57
営業損失(△) (セグメント利益又は損失(△))	△1,072	△1,664	△592
投資銀行事業	880	△478	△1,359
公共コンサルティング事業	△60	79	140
エンタテインメント・サービス事業	△966	△423	543
その他	△6	△12	△5
消去又は全社費用	△919	△829	89
経常損失(△)	△1,227	△1,850	△623
税金等調整前当期純損失(△)	△966	△1,667	△701
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△820	△1,586	△766

セグメント別の業績は以下の通りであり、売上高についてはセグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高で表示しております。

#### ①投資銀行事業

投資銀行事業においては、事業承継を必要とする企業へのソリューションを提供し、コンサルティング活動の充実を図るとともに、金融機関や税理士・会計士等のネットワークを拡大し、組成した不動産小口化商品の販売を開始しました。また、不動産アセットマネジメント業務は受託資産の一部売却によって、成功報酬を売上計上しております。

企業投資においては、ベンチャーキャピタルファンドへの投資の減損により営業投資有価証券評価損を計上しました。また、不動産等への自己投融資であるアセット投資においては投資回収はありましたが、一部のアセット投資にて回収が計画通りに進捗しない案件がありました。このため、2019年10月に投融資先の価値向上のためのモニタリングと回収計画の状況を管理する体制として投資戦略本部を新設し、管理体制の強化を進める方針としています。なお、前連結会計年度の第2四半期から損益計算書を連結しているSGI-Group B.V.及びその子会社4社が行う航空機アセットマネジメント業務は、堅調に推移しております。また当社は、連結子会社である㈱ムーミン物語へのメッツァビレッジのマスターリースにより賃料収入を計上しております。

以上の結果、投資銀行事業の売上高は3,393百万円（前連結会計年度比8.2%増）、セグメント損失は478百万円（前連結会計年度は880百万円の利益）となりました。

#### ②公共コンサルティング事業

公会計事業は地方公共団体に対する統一的な基準による財務書類作成のコンサルティング業務に加え、財務分析レポート作成や公営企業会計導入、経営戦略策定等の受託業務の営業活動を推進しております。地方創生事業は市場拡大が見込まれるPPP/RFI手法の導入検討等の受託業務を推進しております。

前連結会計年度の第3四半期から損益計算書を連結している㈱ジオンプラン・ナムテックについては、都市インフラ管理システム事業の保守案件が順調に推移し、新規案件も取り込むことによって、着実に業務を拡大させました。なお当社は、2019年7月1日に当社保有の同社株式の一部を譲渡したことにより、同社を持分法適用関連会社に変更したため当社の連結の範囲から除外しております。

以上の結果、公共コンサルティング事業の売上高は673百万円（前連結会計年比47.2%増）、セグメント利益は79百万円（前連結会計年度は60百万円の損失）となりました。

#### ③エンタテインメント・サービス事業

エンタテインメント・サービス事業では、㈱ムーミン物語が運営する「メッツァビレッジ」が2018年11月に、「ムーミンバレーパーク」が2019年3月に開業しました。「メッツァ」では「チームラボ 森と湖の光の祭」、「森と、湖と、アンブレラと。」を実施し多くのお客様にご来場いただき、2019年7月26日には100万人目（2018年11月からの累計）のお客様をお迎えすることができました。また、2019年11月1日からはオープン1周年を記念し期間限定のキャンペーンや様々なイベントを実施しゲスト満足度の向上を図ってまいります。

㈱ムーミン物語が44.5%出資する㈱ライツ・アンド・ブランズについては、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。同社は、日本国内におけるムーミンキャラクターの使用許諾に関する独占的な権利を供与されたサブライセンサーとして事業を展開しており、「ムーミンバレーパーク」の開業と合わせ、2019年4月より原画展「ムーミン展 THE ART AND THE STORY」の全国巡回を開始しております。石川会場の金沢21世美術館では期間中に2万人を超えるお客様にご来場いただくとともに、東京会場、大分会場を含む通算の来場者は20万人を超えました。また、保有するアニメ放映権の販売による新作テレビアニメシリーズ「ムーミン谷のなかまたち」もNHK BS4Kでの放映が開始され、NHK Eテレでも第1話、第2話が放映されました。当社グループはムーミンの認知度とブランドバリューの更なる向上を目指すとともに、積極的に事業領域を拡大してまいります。

以上の結果、エンタテインメント・サービス事業の売上高は5,407百万円（前連結会計年度比4,079.3%増）となり、セグメント損失は上半期におけるメッツァの先行投資の影響等により423百万円（前連結会計年度は966百万円の損失）となりました。

④その他

㈱アダゴテックは、解析システムの検証・組み込み等大手企業を中心に引合いをいただき、複数の適用プロジェクトが進捗しております。なお、同社は2019年6月に外部投資家に第三者割当増資を行うとともに、当社保有分を含む普通株式の一部を無議決権株式に変更したことにより、同社に対する当社の議決権比率が低下したため、当社の連結の範囲から除外し持分法適用関連会社としました。

その他の売上高は24百万円（前連結会計年度比34.4%減）、セグメント損失は12百万円（前連結会計年度は6百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 流動資産

流動資産は、前連結会計年度末より5.7%増加し、10,438百万円となりました。これは主として、現金及び預金1,734百万円、メツァビレッジ及びその他の不動産開発案件の竣工等により仕掛販売用不動産が2,781百万円減少したものの、企業投資の実行及び信託受益権化した不動産を保有する特別目的会社の子会社化により営業投資有価証券が342百万円、仕掛販売用不動産からの振替等により販売用不動産が3,907百万円増加したことによるものです。

② 固定資産

固定資産は、前連結会計年度末より107.5%増加し、8,586百万円となりました。これは主として、メツァビレッジやムーミンバレーパークが竣工等により有形固定資産が3,966百万円、㈱ライツ・アンド・ブランズののれんやアニメ放映権等の無形固定資産が381百万円増加したことによるものです。

③ 流動負債

流動負債は、前連結会計年度末より37.3%減少し、3,010百万円となりました。これは主として、特別目的会社である子会社が金融機関に借入金を返済すると同時に、金融機関4行から長期ローンを調達したこと等によって、1年内返済予定の長期借入金が2,833百万円減少したことによるものです。

④ 固定負債

固定負債は、前連結会計年度末より977.0%増加し、7,141百万円となりました。これは主として、特別目的会社である子会社が金融機関に借入金を返済すると同時に、金融機関4行から長期ローンを調達したこと等によって、長期借入金が5,553百万円増加したこと、及びムーミンバレーパークの内外装工事資金をリース調達しリース債務が805百万円増加したことによるものです。

⑤ 純資産

純資産は前連結会計年度末より3.8%増加し、8,873百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する純損失の計上等により利益剰余金が1,610百万円減少したものの、非支配株主持分が175百万円、新株予約権の行使等により資本金が910百万円、資本剰余金が866百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、総資産は前連結会計年度末より35.7%増加し19,025百万円、負債は前連結会計年度末より85.8%増加し10,151百万円、純資産は前連結会計年度末より3.8%増加し8,873百万円となり、自己資本比率は39.1%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。



### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、2,513百万円（前連結会計年度末比1,334百万円減少）となりました。

#### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の減少は2,604百万円（前連結会計年度は2,978百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失により1,667百万円、営業投資有価証券の増加により196百万円、たな卸資産の増加により943百万円減少したことによるものです。

#### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は4,543百万円（前連結会計年度は2,008百万円の減少）となりました。これは主に、担保預金の戻入により400百万円増加したものの、ムーミンバレーパークの建設工事に伴う固定資産の取得等による支出により4,929百万円減少したことによるものです。

#### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の増加は5,710百万円（前連結会計年度は5,771百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出により4,605百万円減少したものの、長期借入れによる収入により7,054百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入により1,799百万円、セール・アンド・リースバックによる収入により942百万円増加したことによるものです。

### (4) 今後の見通し

2019年11月8日開催の取締役会において、2018年5月28日に公表いたしました2020年9月期を最終年度とする3ヶ年の経営計画（以下「中期経営計画」といいます。）を見直すことを決議いたしました。新たな中期経営計画は、2020年3月頃を目途に策定して公表する予定です。詳しくは、2019年11月8日付で公表いたしました「中期経営計画の見直しに関するお知らせ」をご参照下さい。なお、2020年9月期の業績予想につきましては、新たな中期経営計画とともに公表させていただく予定です。

### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

経営基盤の強化と拡大する事業を迅速かつ確実に捉えるために、十分な内部留保金を維持することに留意しつつ、株主の皆様へ利益を還元することが配当政策上重要であると考え、業績の状況や将来の事業展開などを総合的に勘案して配当することを基本としております。

期末配当については、配当原資である個別貸借対照表のその他利益剰余金が△2,402百万円となっているため、誠に遺憾ではございますが、期末配当は見送りとさせていただきます。

なお、次期の期末配当予想については、今後の業績動向を見極めた上で、判断していく方針のため、未定とさせていただきます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,267,738	2,533,187
受取手形及び売掛金	644,824	727,499
営業投資有価証券	1,017,184	1,359,941
営業貸付金	576,924	548,625
販売用不動産	304,516	4,211,988
仕掛販売用不動産	2,781,914	700
商品	15,298	208,577
その他	388,011	947,710
貸倒引当金	△117,232	△99,641
流動資産合計	9,879,178	10,438,589
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	236,436	5,328,377
減価償却累計額	△19,782	△137,112
建物及び構築物(純額)	216,653	5,191,265
工具、器具及び備品	217,418	2,019,697
減価償却累計額	△80,092	△485,125
工具、器具及び備品(純額)	137,325	1,534,571
土地	505,409	519,734
建設仮勘定	2,455,866	24,000
その他	3,641	24,912
減価償却累計額	△1,183	△10,630
その他(純額)	2,458	14,281
有形固定資産合計	3,317,713	7,283,853
無形固定資産		
のれん	268,344	180,388
その他	74,843	544,540
無形固定資産合計	343,188	724,929
投資その他の資産		
投資有価証券	85,248	211,068
長期貸付金	153,037	50,000
繰延税金資産	2,129	—
その他	236,039	316,683
貸倒引当金	△264	△110
投資その他の資産合計	476,191	577,641
固定資産合計	4,137,093	8,586,424
資産合計	14,016,272	19,025,014



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	293,215	213,256
短期借入金	—	373,904
1年内返済予定の長期借入金	3,586,081	752,968
リース債務	698	215,881
未払法人税等	73,216	98,999
賞与引当金	114,928	157,244
その他	733,889	1,197,838
流動負債合計	4,802,029	3,010,093
固定負債		
長期借入金	532,787	6,086,260
リース債務	2,215	807,524
繰延税金負債	3,001	113,189
退職給付に係る負債	91,640	94,633
その他	33,446	40,143
固定負債合計	663,091	7,141,750
負債合計	5,465,120	10,151,843
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,551,419	6,461,911
資本剰余金	4,149,561	5,015,924
利益剰余金	△2,387,101	△3,997,770
株主資本合計	7,313,879	7,480,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,166	△3,935
為替換算調整勘定	△13,754	△29,558
その他の包括利益累計額合計	△2,588	△33,493
新株予約権	54,605	65,837
非支配株主持分	1,185,254	1,360,762
純資産合計	8,551,151	8,873,170
負債純資産合計	14,016,272	19,025,014

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
売上高	3,689,183	9,175,148
売上原価	1,427,968	6,230,430
売上総利益	2,261,215	2,944,717
販売費及び一般管理費	3,333,458	4,609,288
営業損失(△)	△1,072,243	△1,664,571
営業外収益		
受取利息	7,091	3,287
受取和解金	—	5,821
債務時効益	4,929	5
その他	684	2,781
営業外収益合計	12,706	11,896
営業外費用		
支払利息	71,545	143,250
持分法による投資損失	—	3,045
為替差損	23,134	20,296
支払手数料	70,376	31,334
その他	2,964	83
営業外費用合計	168,020	198,009
経常損失(△)	△1,227,557	△1,850,684
特別利益		
持分変動利益	—	120,722
負ののれん発生益	1,179	—
関係会社株式売却益	267,387	76,656
新株予約権戻入益	15,183	2,988
その他	17,616	3,000
特別利益合計	301,367	203,367
特別損失		
固定資産除却損	670	14,736
固定資産売却損	—	5,121
減損損失	6,691	—
関係会社株式評価損	32,830	—
その他	—	528
特別損失合計	40,192	20,386
税金等調整前当期純損失(△)	△966,383	△1,667,703
法人税、住民税及び事業税	29,380	116,215
法人税等調整額	409	△52,349
法人税等合計	29,789	63,865
当期純損失(△)	△996,173	△1,731,569
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△176,068	△144,897
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△820,104	△1,586,671

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
当期純損失(△)	△996,173	△1,731,569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,696	△15,101
為替換算調整勘定	△19,941	△22,016
その他の包括利益合計	△8,244	△37,117
包括利益	△1,004,417	△1,768,686
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△822,162	△1,617,576
非支配株主に係る包括利益	△182,255	△151,109

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	4,549,016	1,812,727	△1,560,954	4,800,789
当期変動額				
新株の発行	1,002,402	1,002,402		2,004,804
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,334,431		1,334,431
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△820,104	△820,104
連結範囲の変動			△6,042	△6,042
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	1,002,402	2,336,833	△826,146	2,513,089
当期末残高	5,551,419	4,149,561	△2,387,101	7,313,879

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△530	—	△530	50,142	476,060	5,326,461
当期変動額						
新株の発行						2,004,804
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						1,334,431
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△820,104
連結範囲の変動						△6,042
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,696	△13,754	△2,057	4,463	709,194	711,600
当期変動額合計	11,696	△13,754	△2,057	4,463	709,194	3,224,689
当期末残高	11,166	△13,754	△2,588	54,605	1,185,254	8,551,151

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	5,551,419	4,149,561	△2,387,101	7,313,879
当期変動額				
新株の発行	910,492	910,492		1,820,984
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△44,129		△44,129
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,586,671	△1,586,671
連結範囲の変動			△23,998	△23,998
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	910,492	866,362	△1,610,669	166,185
当期末残高	6,461,911	5,015,924	△3,997,770	7,480,064

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	11,166	△13,754	△2,588	54,605	1,185,254	8,551,151
当期変動額						
新株の発行						1,820,984
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△44,129
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△1,586,671
連結範囲の変動						△23,998
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,101	△15,804	△30,905	11,231	175,507	155,833
当期変動額合計	△15,101	△15,804	△30,905	11,231	175,507	322,018
当期末残高	△3,935	△29,558	△33,493	65,837	1,360,762	8,873,170

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△966,383	△1,667,703
減価償却費	67,749	608,660
減損損失	6,691	—
のれん償却額	29,728	120,331
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	33,168	△17,334
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,899	51,883
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,265	2,993
受取利息及び受取配当金	△7,719	△3,719
為替差損益 (△は益)	13,306	△5,899
持分法による投資損益 (△は益)	—	3,045
支払利息	71,545	143,250
固定資産売却損益 (△は益)	—	5,121
関係会社株式売却損益 (△は益)	△267,387	△76,656
負ののれん発生益	△1,179	—
新株予約権戻入益	△15,183	△2,988
関係会社株式評価損	32,830	—
固定資産除却損	670	14,736
持分変動損益 (△は益)	—	△120,722
売上債権の増減額 (△は増加)	△268,310	△76,736
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	63,902	△196,064
営業貸付金の増減額 (△は増加)	32,223	28,299
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,975,124	△943,335
仕入債務の増減額 (△は減少)	165,967	△65,066
その他	183,480	△273,826
小計	△2,785,390	△2,471,734
利息及び配当金の受取額	7,719	3,719
利息の支払額	△43,566	△140,390
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△156,871	3,737
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,978,109	△2,604,667
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△2,771,100	△4,929,753
固定資産の売却による収入	—	2,869
担保預金の戻入による収入	50,000	400,016
関係会社株式の取得による支出	△58,400	△1,490
短期貸付金の増減額 (△は増加)	1,013,104	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	63,506	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△296,558	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	246,044	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△98,220
その他	△254,899	83,016
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,008,303	△4,543,561



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	373,904
長期借入れによる収入	2,188,670	7,054,750
長期借入金の返済による支出	△521,514	△4,605,115
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,982,869	1,799,873
非支配株主からの払込みによる収入	1,956,010	268,110
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	576,266	75,600
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△270,161	△8,010
リース債務の返済による支出	△658	△135,569
セール・アンド・リースバックによる収入	—	942,000
その他	△39,950	△55,239
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,771,530	5,710,304
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24,255	△3,538
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	760,861	△1,441,462
現金及び現金同等物の期首残高	2,969,805	3,847,721
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	117,054	107,150
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△221
現金及び現金同等物の期末残高	3,847,721	2,513,187

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

### 1. 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

### 2. 適用予定日

2022年9月期の期首から適用します。

### 3. 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

ます。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」に表示しており、「流動負債」の「繰延税金負債」は、「固定負債」の「繰延税金負債」3,001千円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた734,587千円は、「リース債務」698千円、「その他」733,889千円、「固定負債」の「その他」に表示していた35,662千円は、「リース債務」2,215千円、「その他」33,446千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「担保預金の戻入による収入」及び「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「リース債務の返済による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「担保預金の差入による支出」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△184,899千円及び「担保預金の差入による支出」△20,000千円は、「担保預金の戻入による収入」50,000千円、「その他」△254,899千円、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△40,609千円は、「リース債務の返済による支出」△658千円、「その他」△39,950千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは投資銀行業務と企業投資を中心に企業を支援するブティック型インベストメントバンクとして事業活動を展開しており、「投資銀行事業」を中心に、子会社が行っている「公共コンサルティング事業」、「エンタテインメント・サービス事業」の3つを報告セグメントとしており、報告セグメントに含まれていない事業セグメントについては、「その他」の区分としております。

各報告セグメントの事業内容は以下の通りであります。

・投資銀行事業

投資銀行業務

ファイナンス・アレンジメント業務

公共ファイナンス業務

フィナンシャル・アドバイザー業務

アセットマネジメント業務（不動産投資運用、投資ファンド運用等）

アセット投資

M&A仲介

航空機アセットマネジメント、航空機技術アドバイザー、航空機登録サービス

企業投資

・公共コンサルティング事業

公営企業の経営戦略策定支援、財務書類作成支援、固定資産台帳整備支援

PPP/PFI手法の導入検討支援

・エンタテインメント・サービス事業

テーマパークの開発、保有、管理、運営

飲食・物販事業

・その他

コンピュータソフトウェアの研究、開発、製造及び販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は、営業損失ベースの数値であります。また、セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	投資銀行 事業	公共コンサルテ ィング事業	エンタテインメ ント・サービス 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,074,811	449,240	127,456	3,651,508	37,675	3,689,183	—	3,689,183
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	62,569	8,000	1,935	72,505	—	72,505	△72,505	—
計	3,137,381	457,240	129,391	3,724,013	37,675	3,761,688	△72,505	3,689,183
セグメント利益 又は損失(△)	880,943	△60,432	△966,727	△146,216	△6,998	△153,214	△919,028	△1,072,243
セグメント資産	5,732,911	406,588	3,934,309	10,073,808	24,890	10,098,699	3,917,573	14,016,272
その他の項目								
減価償却費	15,866	4,554	1,376	21,797	224	22,022	45,727	67,749
持分法適用会 社への投資額	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	272,261	117,435	2,454,297	2,843,995	524	2,844,520	308,512	3,153,033

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社が行っているコンピュータソフトウェアの研究、開発、製造及び販売を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△919,028千円には、セグメント間取引消去165,282千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△1,084,310千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額3,917,573千円は、セグメント間取引消去△2,346,113千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産6,263,686千円であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整しております。

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	投資銀行 事業	公共コンサルテ ィング事業	エンタテインメ ント・サービス 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,108,258	658,525	5,383,635	9,150,419	24,729	9,175,148	—	9,175,148
セグメント間 の内部売上高 又は振替高 (注) 4	285,425	14,655	24,029	324,110	—	324,110	△324,110	—
計	3,393,683	673,180	5,407,665	9,474,529	24,729	9,499,258	△324,110	9,175,148
セグメント利益 又は損失(△)	△478,650	79,695	△423,544	△822,498	△12,130	△834,629	△829,942	△1,664,571
セグメント資産	7,425,855	141,079	9,180,571	16,747,506	—	16,747,506	2,277,507	19,025,014
その他の項目								
減価償却費	15,706	5,942	554,181	575,830	483	576,314	32,345	608,660
持分法適用会 社への投資額	—	50,335	—	50,335	93,293	143,629	—	143,629
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	11,193	7,436	5,155,002	5,173,633	2,449	5,176,083	14,739	5,190,822

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社が行っているコンピュータソフトウェアの研究、開発、製造及び販売を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△829,942千円には、セグメント間取引消去241,558千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△1,071,500千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額2,277,507千円は、セグメント間取引消去△3,424,539千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産5,702,047千円であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整しております。

4 「投資銀行事業」におけるセグメント間の内部売上高又は振替高には、「投資銀行事業」に属する当社が「エンタテインメント・サービス事業」に属する連結子会社である㈱ムーミン物語に賃貸するメッツァビレッジの賃料収入250,459千円が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)		当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	
1株当たり純資産額	39円31銭	1株当たり純資産額	37円03銭
1株当たり当期純損失(△)	△4円79銭	1株当たり当期純損失(△)	△8円08銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	820,104	1,586,671
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	820,104	1,586,671
普通株式の期中平均株式数(株)	171,361,223	196,353,892
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2008年12月19日開催の株主総会の特別決議による2008年12月29日発行の新株予約権(ストック・オプション) 64個 (普通株式 6,400株)	2009年12月18日開催の株主総会の特別決議による2009年12月28日発行の新株予約権(ストック・オプション) 52個 (普通株式 5,200株)
	2009年12月18日開催の株主総会の特別決議による2009年12月28日発行の新株予約権(ストック・オプション) 70個 (普通株式 7,000株)	2010年12月21日開催の株主総会の特別決議による2010年12月28日発行の新株予約権(ストック・オプション) 74個 (普通株式 7,400株)
	2010年12月21日開催の株主総会の特別決議による2010年12月28日発行の新株予約権(ストック・オプション) 96個 (普通株式 9,600株)	2011年12月21日開催の株主総会の特別決議による2011年12月28日発行の新株予約権(ストック・オプション) 100個 (普通株式 10,000株)
	2011年12月21日開催の株主総会の特別決議による2011年12月28日発行の新株予約権(ストック・オプション) 122個 (普通株式 12,200株)	2012年12月21日開催の株主総会の特別決議による2012年12月28日発行の新株予約権(ストック・オプション) 335個 (普通株式 33,500株)



	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2012年12月21日開催の株主総会の特別決議による2012年12月28日発行の新株予約権(ストック・オプション) 440個 (普通株式 44,000株)	2013年12月20日開催の株主総会の特別決議による2013年12月27日発行の新株予約権(ストック・オプション) 395個 (普通株式 39,500株)
	2013年12月20日開催の株主総会の特別決議による2013年12月27日発行の新株予約権(ストック・オプション) 485個 (普通株式 48,500株)	2014年12月19日開催の株主総会の特別決議による2015年1月26日発行の新株予約権(ストック・オプション) 675個 (普通株式 67,500株)
	2014年12月19日開催の株主総会の特別決議による2015年1月26日発行の新株予約権(ストック・オプション) 855個 (普通株式 85,500株)	2017年2月10日開催の取締役会決議による2017年2月27日発行の新株予約権(ストック・オプション) 597個 (普通株式 59,700株)
	2017年2月10日開催の取締役会決議による2017年2月27日発行の新株予約権(ストック・オプション) 1,091個 (普通株式 109,100株)	2018年2月9日開催の取締役会決議による2018年2月27日発行の新株予約権(ストック・オプション) 893個 (普通株式 89,300株)
	2018年2月9日開催の取締役会決議による2018年2月27日発行の新株予約権(ストック・オプション) 1,392個 (普通株式 139,200株)	2018年12月19日開催の株主総会の特別決議による2018年12月25日発行の新株予約権(ストック・オプション) 2,085個 (普通株式 208,500株)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
<p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p>	<p>連結子会社：                      (株)ムーミン物語                      新株予約権（自社株式オプション）                      8個                      （普通株式 32株）</p>	<p>2019年2月12日開催の取締役会決議による2019年2月27日発行の新株予約権（ストック・オプション）                      998個                      （普通株式 99,800株）</p> <p>連結子会社：                      (株)ムーミン物語                      新株予約権（自社株式オプション）                      8個                      （普通株式 32株）</p>